



	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		スペースについては、国の定める基準では児童一人当たり2.47㎡となっており、基準以上のスペースが確保されています。		
	2 利用定員やこどもの状態等に対して職員の配置数は適切であるか。	6		国の基準では、1つの事業所に児童発達支援管理責任者・管理者を1名以上配置し、職員数は児童10名まで2人、それ以上の児童が利用する際には児童5名につき職員を1人ずつ増やすよう定められており、基準配置以上の職員がおります。		
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		児童が安心して過ごせる環境づくりに努めており、玄関付近はバリアフリーではありませんが、安全面に十分配慮し、室内は段差のないフラットな構造となっております。また、職員同士が連携し迅速に対応できる体制づくりに努めております。		
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		日々の清掃および消毒をおこない、衛生管理を徹底し、児童が安心して心地よく過ごせる環境づくりに努めております。		
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		児童の特性に応じて対応しています。事業所に3つの療育スペースを設け、クールダウンや療育で利用児童に応じた設定をしています。		
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参加しているか。	6		定期的に職員間で改善会議を実施し、情報共有や振り返りをおこないながら方針を検討しています。		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		年1回のアンケートをもとに、支援の質向上に努めています。		
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		定期的な面談を実施し、意見を伺える場を設けるとともに、日常的にも相談しやすい環境づくりに心がけています。		
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	5	現時点では第三者評価は実施できておりません。	第三者による外部評価については今後の課題として検討してまいります。	
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		定期的な研修をおこない、職員の資質向上に努めています。また、外部の研修を受ける機会も設けております。	勤務形態により参加が難しい場合は、研修資料の周知、閲覧機会を設けることでどの職員にも均等に学びの場を確保できるよう努めてまいります。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		公式Webサイトにて公表しております。		
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		アセスメントを適切におこない、児童の特性や状況、保護者様のご意向に基づいて児童発達支援計画を作成しております。		
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		支援計画について職員間で意見を出し合い、共通認識を図り、充実した支援につなげております。		
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		児童発達支援計画を職員間で共有し、計画に基づいた支援が一貫しておこなれるよう努めております。		
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		標準化されたアセスメントツールを使用し、状況の把握に努めております。		
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「本人支援」「家族支援」「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		児童発達支援ガイドラインを踏まえ、具体的な支援内容が設定された支援計画を作成し、関係機関と連携して情報共有に努めております。		
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		季節に合った内容を取り入れながら、職員間で話し合い、全員がチームとなって立案しております。		
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		児童の状況に応じて、個別支援のほか、イベントや製作・集団活動を取り入れ、支援内容が固定化しないよう工夫しております。		
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		個別療育を基本としながら、集団活動も取り入れ、児童の特性に応じた支援計画を作成しております。		
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		その日の役割分担等については職員間で確認し、児童の様子についてもその都度の申し送りや、情報共有のツールを使用しながら随時伝え合い、共通認識を図っております。		
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		支援終了後には職員間で振り返りをおこない、気づきや課題を共有し、次の支援に活かすよう努めております。		
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		支援内容やその日の体調等を記録し、気になったことは職員間で周知し、ミーティングノートを活用して支援の改善や検証に取り組んでおります。		
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しが必要かを判断し、適切な見直しを行っているか。	6		日頃の保護者様とのコミュニケーションでの情報共有や、定期的なモニタリングで現状を把握し、見直しの必要性を判断しております。		
	関係機関や保護者との連携	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参加しているか。	6		対象児童については、事前に職員間で話し合い、現状を把握したうえで、児童発達支援管理責任者が担当者会議に参加しております。	
		25 地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		協力医療機関をはじめ、行政や保育、教育機関等の関係機関と連携し、必要な支援をおこなえる体制づくりに努めております。	
26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		6		児童のより良い成長のため、関係機関と共通理解を図りながら支援を行っております。		
27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		6		必要に応じ、保護者様の同意を得た上で支援の見学や情報共有をおこない、相互理解に努めております。		
(28~30は、センターのみ回答)						
28 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。						
29 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。						
30 (自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。						
(31は、事業所のみ回答)						
31 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		2	4	機会がありませんでした。	専門機関と連携し、必要時は相談できる体制を整えております。	
32 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		1	5	交流機会はありませんでした。	多くの児童は保育所・幼稚園等に通いながら事業所を利用しており、日常的に障がいのない児童との交流ができていますと考えております。今後、さらなるニーズが上がった際には検討してまいります。	
33 日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。		6		送迎時やサービス提供記録のやりとりを通して保護者様とお話しする機会を作り、児童の発達状況や課題について共通理解をおついております。		
34 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		4	2	送迎時などに保護者様の悩みやお困りごとをお聞きし、必要な助言や効果的な支援方法をその都度お伝えするよう努めております。また、療育上必要でご家庭での協力が仰げるものはご提案し、可能な範囲で取り組んでいただいております。	今後、さらなるニーズが上がった際には検討してまいります。	
保護者への説明等		35 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		送迎時やサービス提供記録を活用し、いつでもお話しいただけるよう日頃からのコミュニケーションを大切にしております。	
		36 児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		定期的にモニタリングをおこない、現状を把握しながら情報共有し、保護者様の意向を踏まえた支援計画の作成に努めております。	
	37 「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		ガイドラインに基づき支援計画を作成し、保護者様には内容をわかりやすく説明し、同意を得ております。		
	38 定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		サービス提供記録や送迎時を活用し、いつでもお話しいただけるよう、日頃からのコミュニケーションを大切にしております。		
	39 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	5	保護者会の機会はありませんでした。	保護者様同士のつながりを大切に、安心して子育てができるような支援の必要性を踏まえ、今後ニーズが上がった際には検討してまいります。	
	40 こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		日頃から職員間で迅速に情報共有できる体制を整え、ご相談や申し入れに対して適切に対応できるよう心がけております。		
	41 定期的に週報等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		COMPASSなどより公式Webサイト、ブログ、毎月のお知らせ等を通じて、わかりやすい情報発信に努めております。		
	42 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報の使用や使用後の処理、保管については周知の注意を払い、厳格な管理にて厳重に保管しております。		
	43 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		保護者様の状況や児童の特性・状況に応じた配慮を心がけ、意思疎通や情報伝達に努めております。		
	44 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を行っているか。	1	5	地域住民を招待する企画は実施できませんでした。	地域のの方々やボランティア団体との連携・協力をおこない、交流の場を設けることが可能か検討し、地域に根ざした事業所となるよう努めてまいります。	
	非常時等の対応	45 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各種マニュアルは壁面に掲示し、手に取ってご覧いただけるようにしております。また、定期的に児童と共に避難訓練を実施しております。	
		46 業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		避難訓練は児童も参加し、定期的実施しております。訓練の様子は次の月の活動記録カレンダーでご紹介しております。	
		47 事前に、服装や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を把握しているか。	6		標準化されたアセスメントツールを使用し状況把握し、連絡帳などを通して状況の変化も確認しております。	
		48 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		指示書がある児童については保護者様と情報共有をおこない、アレルギーに関する情報は一覧表を作成し、全職員に周知しております。	
		49 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		計画に沿って研修や訓練を実施し、安全管理に努めております。	
50 こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について保護者様へ分かりやすく説明し、連携を図りながら安全確保に努めているか。		6		契約時に安全計画に基づく取組内容について保護者様へ分かりやすく説明し、連携を図りながら安全確保に努めております。		
51 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討しているか。		6		ヒヤリハット報告を徹底し、紙面に残して回収し、周知ミーティングをおこないながら再発防止に努めております。		
52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。		6		事業所に虐待防止責任者を選定し、事業所内研修や外部研修に参加し、認識を深めています。		
53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。		6		原則として身体拘束をおこないません。やむを得ず必要となる場合には、事前に十分な説明をおこない、保護者様の承諾を得たうえで児童発達支援計画に記載し、適切に対応してまいります。		

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体でおこなった自己評価です。